

第2回研究会「アジア市民社会間連携を考える」

【1. 実施枠組み】

日時 2007年8月30日(木) 15:00 - 17:00
 会場 JICA 東京セミナールーム
 使用言語 日本語
 当日参加者 16名 (NGO 関係者)

【2. 概要】

時間	項目	スピーカー
14:45 ～	受付開始	
15:00 ～ 15:05	主催者挨拶	寒川 富士夫氏 (外務省国際協力局民間援助連携室)
15:05 ～ 15:35	アジア域内市民社会間連携最前線 (1) ～マニラにおける ODA 地域会議参加報告～	高橋 清貴氏 (恵泉女学園大学、(特活) 日本国際ボランティアセンター、ODA 改革ネット)
15:35 ～ 16:05	アジア域内市民社会間連携最前線 (2) ～中国市民社会との連携の可能性～	廣瀬 稔也氏 (東アジア環境情報発信所)
16:05 ～ 16:35	アジア域内市民社会間連携最前線 (3) ～タイから見たアジア市民社会間連携～	秦 辰也氏 ((社) シャンティ国際ボランティア会)
16:35 ～ 17:00	質疑応答、ディスカッション	参加者

【3. スピーカー・講師】

※50 音順

高橋 清貴氏：恵泉女学園大学教員、日本国際ボランティアセンター調査研究・政策提言担当、ODA 改革ネット世話人

大学卒業後、青年海外協力隊、開発コンサルタントを経て、NGO の活動に関わる。長年にわたる ODA の経験と NGO の現場活動を基礎に、ODA 改革に取り組む。共著に『ODA をどう変えればいいのか』(コモンズ)、『平和・人権・NGO』(新評論)

秦 辰也氏： シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 専務理事

1959 年、福岡県生まれ。米国の大学を卒業後、会社員を経て 84 年から SVA に参加し、バンコクに赴任。難民、少数民族、都市スラム問題などに取り組む。85 年より、バンコク事務所長、アジア地域事務所長、事務局長などを経て現在に至る。アジア工科大学大学院人間居住開発学科修士、東京大学大学院都市工学専攻博士課程修了。2008 年 G8NGO フォーラム貧困・開発ユニットリーダー、法務省入国管理局難民審査参与員、JANIC 理事。主な著書に、「バンコクの熱い季節」(岩波同時代ライブラリー)、「体験するアジア」(明石書店)、「ボランティアの考え方」(岩波ジュニア新書) など。

廣瀬 稔也氏：東アジア環境情報発信所 代表

1972 年生まれ。2000 年に東アジア環境情報発信所を設立、現在代表。中韓の環境 NGO と日中韓環境情報 3 言語サイト ENVIROASIA を運営。現在は、主にアジア域内における E-waste 問題などに取り組む。共編著書に『環境共同体としての日中韓』（集英社新書、2006 年）、『市民セクター経済圏の形成』（日本評論社、2003 年）、『地球と生きる 133 の方法』（家の光協会、2002 年）などがある。

寒川 富士夫氏：外務省国際協力局民間援助連携室長

ファシリテーター：船田クラークさんやか氏：東京外国語大学講師・TCSF 副代表

【4. 講義内容詳細】

4-1：主催者挨拶（寒川 富士夫氏）

2006 年 8 月、自民党内において外交力強化のための特命委員会が立ち上がり、NGO との連携について議論された。2007 年 6 月にアクションプラン 10 という提言がなされたが、その 7 番目に、NGO をはじめとする外交プレーヤーとの連携の強化が記載されている。ネットワークにも触れられており、海外の有力な NGO と国内の NGO との連携を強化し、外交の裾野を拡大したい旨が記載されている。

日本にとって地理的に近いアジアとの市民社会との連携を進めることが非常に重要である。現地 NGO との連携をとりながら事業を展開している NGO の方もいらっしゃるので、そういう意味で本日のテーマに関し、協議されることは意義深い。

マニラ、タイ、中国の 3 カ国に関して高橋さん、廣瀬さん、秦さんを講師に迎えて意見交換がなされ、有意義な会議になることを期待している。

4-2：アジア域内市民社会間連携最前線（1）～マニラにおける ODA 地域会議参加報告～（高橋 清貴氏）

マニラにおける G-Cap 会議参加報告

今日の話は ODA アドボカシーへ向かうアジアの NGO について。

アジアの NGO について

先月（7 月）下旬にフィリピンのマニラで、ODA に関するアジア地域会合が開催され、アジア地域で活動する現地 NGO の人たちが集まった。

アジアの NGO は非常に多いため、参加 NGO の人々がそれぞれの国や地域を代表しているというわけではない。しかし、ラオス、ベトナム、カンボジア以外のアジア諸国の NGO が参加した。本日は、そこで ODA についてどういう話が行われたかを中心に、そしてなぜこの動きができたのかという背景を中心に話したい。

日本の ODA のアジアにおけるプレゼンスは非常に高い。その中で、ODA をどうすれば良いか考えている人々が、アジアの市民社会や NGO の中には多くいる。しかし、それが表に見えてくることはなく、アジアの NGO の人たちと日本の一部の NGO の人たちの間での情報交換にとどまっている。例えば、フィリピンやカンボジアなどで、日本の ODA による被害が起こったとき、現地の人たちの声を日本の NGO が聞き、ODA 政策上の提言にして日本政府に届ける努力をしている。しかし、それらは個別の動きであり、案件ベースで動いている。近年新しい動きがあるとすれば、それらの動きが

お互いに寄り添い始めていることだろう。そしてその背景には、アジアで人々が人権意識に目覚め、その声をひとつの大きな力として見せていきたいという願いがある。なぜこのように一つの大きなネットワークにしたがるのかにはいくつか理由があるが、結論として最後に話したい。

まず、ODA アドボカシーを行っている国レベルのネットワーク NGO をいくつか紹介する。

ODA watch (フィリピン)

ODA Watch は 2005 年の貧困削減キャンペーンを端緒とし、援助・援護をどうすべきかという議論の中で生まれた。この団体が立ち上がったもうひとつの背景として、サンロケダム等の問題 ODA 案件があり、それに対し住民が声を上げたことが指摘できる。

フィリピンでは、債務が国内総生産に対して 70%という深刻な状況にあり、それを国レベルでいかに解決するかが課題である。そのために、国として経済開発、特に鉱物資源・鉱山開発に焦点を当てている。2001 年のアロヨ政権以降、政府による開発に反対する住民リーダーなどが軍によって 1000 人近く殺害されているが、最近国連による調査報告が出されている。この背景の中で日本の ODA が行われているが、どう市民社会に説明責任が果たされるのかが争点である。

ODA アジア地域会議（マニラ、2007 年 7 月 25 日～7 月 27 日）には、ODA Watch の求心力によって 100 人近い CSO 関係者が集まった。2005 年に行われたホワイトバンドのキャンペーン（GCAP）は国際的なものであるが、地域ネットワークとして GCAP アジアが存在している。ODA Watch のリーダーであるマリビックが GCAP アジアのファシリテーターをしていたため、この GCAP を通して NGO に声をかけたのがきっかけである。

同会議では、3 日の会議の総括として「ケソン宣言」をまとめた。同宣言の内容は、次の通りである。特に日本の ODA を対象にしている。

- ・ 透明性と説明責任を確保した制度に
- ・ 無償を中心に
- ・ 画一的に強要するコンディショナリティは廃止
- ・ 低中所得国の債務救済
- ・ タイド援助の廃止 : 日本からの専門家や技術を持ち込むのはやめてほしいということ
- ・ 住民の「意味ある参加」の確保
- ・ 社会サービスへの配分を 30～100%に
- ・ ジェンダー公正の確保

ODA watch (韓国)

同会議には、ODA Watch (韓国) より 10 人近くが参加した。市民社会との連携を強めようということで、韓国の多くの市民社会が参加したのであるが、韓国で ODA に対する関心が高まっている。韓国が最近 ODA に関心を持ち始めた背景として、同国が援助を受ける側から新たなドナーになったため、援助をする側として、市民社会がどのように ODA と関わればいいのかということに関心が生まれてきたということが指摘できる。

次に、ODA アドボカシーを行っている地域レベルのネットワーク NGO をいくつか紹介する。

Forum Asia (人権)

Forum Asia という団体は、アジアにおける人権の分野において長い歴史をもっているが、最近

は日本の ODA に関心を持ち始めている。特に、日本の ODA が人権という観点でどう貢献できるかということに関心を持っている。

北東アジア人権擁護者フォーラム

例えば、同団体は、2006 年 8 月にウランバートル（モンゴル）において北東アジア人権擁護者フォーラムを開催した。これは、北東アジアを中心として、人権活動家を 50 名以上集め、「人権と開発」について議論したものである。韓国の人権大使も参加するなど、人権と開発の接点を議論する貴重な機会であり、このようなフォーラムが日本でも開催されるべきであろう。

ODA は「開発」というプロセスを側面から支えるものに過ぎず、したがって権利フレームワークという視点が開発議論に持ち込まれるべきであるという認識がアジアの中で高まっている。MDGs は結果を求めるあまり、プロセスに対する謙虚な姿勢がかけっており、この点でこのようなワークショップがそれを補完することは意味がある。

最後に、ODA アドボカシーを行っている国際レベルのネットワーク NGO を紹介する。

Reality of AID

構成メンバーに特徴があり、CCID（カナダにおける JANIC 類似団体）、BOND（イギリスにおける JANIC 類似団体）など中間組織を含む 40 団体以上（ドナー国 22 カ国含む）からなり、ODA に関して世界の市民社会の意見をまとめる役割を果たしている。最近は Aid effectiveness（援助の効果）をいかに実現するかに焦点をあてている。

日本との連携はあまり活発ではないので、今後どうしていくかが私たちにとっての課題である。

まとめ

既に述べたようにアジアの NGO/CSO は、日本の ODA に関心を持ち始めている。ポイントとしては、次のようなものがある。債務、人権、タイド援助、透明性／説明責任、汚職／ガバナンス、住民参加、コンディショナリティ／EPA 等。

特にコンディショナリティと EPA の問題は、フィリピンでは非常に重要である。廃棄物が EPA の対象となり、それをフィリピン政府に飲ませるために ODA がある種のコンディショナリティとして使われているのではないかと懸念する団体も少なくない。

質疑応答

■フロアからの発言 1

・ケソン宣言を日本の ODA の政策に落とし込んでいくプロセスは、今後どうなることが見込まれるか？

□高橋氏

・市民社会が独自にやっており、これをどう動かすかは各国、各団体個々の問題である。ケソン宣言はフォローアップも考えられている。来年（2008 年）の G8 サミットにおいてアジアの声を伝えたいという意見が多かった。主催者たちから、途中で戦略会議の開催を希望する声もあり、12 月のバリでの国連環境人間条約会議の頃を目処に開催したいと考えている。または来年の G8 においては、東京か北海道において ODA に関心を持つアジアの市民社会で集まりたい。そこで宣言をまとめて、日本政府に提案できる形にすることも考えている。

■フロアからの発言 2

日本の ODA を使った、プロジェクトベースかつ民主化を支援するようなもので、当局と摩擦を起こさないような政策は考えられるか？

□高橋氏

皆、自分たちの問題は自分たち自身で解決すべきだという思いが強い。活動を理解してもらった上で、支援が受けられるならばやりたいということである。先の会議に集まる市民社会組織は必ずしも日本の支援を当てにしていないと思われる。他の団体については分からない。

■フロアからの発言 3

開発と人権の分野に関して、フォーラムアジアで日本に関わっている団体があるのか？

□高橋氏

人権に関してはヒューマンライツ・ナウがコンタクトを取っている。この団体は、弁護士を中心とした人権関係の NGO で、国際的に有名にヒューマン・ライツ・ウォッチの日本版のような位置づけである。

4-3：アジア域内市民社会間連携最前線（2）～中国市民社会との連携の可能性～（廣瀬 稔也氏）

中国の市民社会との連携の可能性

中国の民間組織

中国に市民社会はあるのか。法人格を持つ団体と持たない団体がある。厳密に言えば、法人格を持たない団体＝非合法である。

法人格を持つ団体

A：法定民間組織

- 1) 社会团体登記管理条例・・・「二重管理制」民政府より登記管理により統制をうける。活動内容に応じて業務主管単位、つまり共産党や政府の部門が管理する。「1 行政区 1 分野 1 団体」昔の日本において NPO 法がなかった時代のようなものである。
- 2) 民弁非企業単位登記管理暫行条例・・・民営幼稚園、学校、病院などの社会事業を行う団体
- 3) 基金会条例 財団法人に近い。NGO とは毛色が異なる。草の根としての仲間意識を持ちがたい。

B:工商登録非営利組織（企業法人）一簡便に法人格を取得できるため、企業登録を行った団体である。活動は非営利である。

C:その他一圭挂靠組織（既存組織の下部組織）、非合法団体 別の看板を掲げて活動している。

中国で活躍している非営利組織は、約 220 万存在している。内訳は、

法定民間組織 社会团体 約 15.8 万 民弁非企業単位 約 13.2 基金会 約 936

草の根組織 工商登録非営利組織(企業法人) 約 10 万 コミュニティレベル未登録団体 約 20 万
農村民間組織 約 150 万。

中国の‘草の根組織’の活動分野

- ・ 環境保護団体：‘非合法’ではあるが、政府からの黙認もあって数が突出している。国際的なプレゼンスがある。
- ・ エイズ孤児の養護

- ・ 農民工の人権保護
- ・ コミュニティ（社区）選挙の推進
- ・ 貧困救済など

環境保護分野以外の市民活動は、まだそれほど大きな動きにはなっていないように感じる。

中国の環境 NGO の概況

中国における草の根の NGO は、ほぼ環境 NGO と同義と思って頂いてよいのではないかと。そうした団体は 2,768 存在しているが、その約半数が、政府部門が設立した民間組織である。ボランティアないわゆる NGO と呼べる団体は約 7%、学生グループ・香港・マカオの団体が約 45%、つまり約 200 団体がいわゆる草の根組織である。しかし、実際はその半分以上の 60~70 団体しか草の根団体と呼べないのではないかと、という指摘もある。

中国・環境 NGO の活動

では、これらの NGO はどのような活動を行っているのか。

- 1) 環境教育・キャンペーン、地球温暖化防止のための省エネキャンペーン「冷房は 26 度に！」今年の夏から中国の 50 の環境 NGO がスタート。冷房は 26 度、暖房は 20 度にしようと訴えている。
- 2) 政策提言 怒江ダム建設反対キャンペーン
政府への政策提言は中々難しいが、NGO とメディアが協力して大々的なキャンペーンを行い、政府首脳部の理解もあって成功した、非常にレアなケースである。原発推進反対などの政府に真っ向から反対するテーマについては、政策提言が難しい。
- 3) 公害被害者救済・支援 公害被害者ホットライン・環境訴訟
最近の中国は汚染の状況が悪化している。中国政法大学の教授が公害被害者支援センターを設立して支援している。
- 4) 情報発信

日中韓環境協力事業のこれまで

2000 年アースデイ 2000 アジア

初めて草の根団体が主催した。 エア・チェック（NO2 大気汚染チェック）、バンダナ・プロジェクト、日韓同時自転車パレード

2002 年日中韓環境情報 3 言語サイト開設

環境に関して情報を得るのが難しいため、3 言語でのサイトを構築し、5 年間運営している。

2006 年第三回東アジア環境市民会議「水と健康—水俣から西安へ」

日本や韓国のかつての経験を共有するために開催した国際会議。しかしこの後、実際に汚染現場に入って活動しようと思ったが、諸般の事情により難しかった。

E-WASTE（廃電子・電気機器）問題

日本や欧米で使い終わった電子機器が、環境保護対策のために中古品という形で、中国で安い人件費で町工場においてリサイクル、分別、回収されるなかで健康被害、環境汚染が起こっている現状がある。これを改善するための活動を行っている。

中国の環境 NGO の特徴

- ・ 制約を背負っての活動
中々政府に要求ができない状態である。

- ・ 人と人との強固な結びつきに基づいていて、代表同士が電話一本で物事を決めることができる。人があって成り立っていると感じる。
- ・ 科学的な論理武装が課題であると感じる。水の汚染源の特定、汚染物質の特定

韓国の環境 NGO の特徴

- ・ 民主化闘争を勝ち上がった組織が多く、日本と比較して巨大な組織が多い
例：韓国環境運動連合 東アジア最大 会員 8 万人 51 支部 スタッフ数百人
特定の問題が起きれば、迅速に対応するかことが可能。
- ・ 職業としての NGO
サラリーマンがボランティアとしてやっている例は少なく、次の職業が見つければ、NGO とは決別する例が、特に若い人の中で多いように見受けられる。
- ・ 目立つことが大事
会議等の資料もきっちり作成し、キャンペーン等も大々的に実施する。
- ・ 民主化闘争世代が多く、若い世代との断裂がかなり見受けられる。

二国の NGO と付き合っ

- ・ 似た点もあるが、大きな違いもあることを認識する必要がある。
- ・ 言葉の壁を乗り越える努力が必要である。
- ・ 付き合うときはとことんと一迷惑をかけてかけられて
日本に視察に来た際はずっとつきっきりで面倒を見合う。
- ・ 儒教的文化を忘れないことが重要である。特に韓国では強い。

特に中国は環境の団体が特出しているが、あらゆる制約を乗り越え頑張っている。東アジアで徐々に基盤が広がっているのではないかな。

質疑応答

■フロアからの発言 1

中国の場合、7%の草の根 NGO は、具体的に政府との対立点を、どのように市民に訴えているのか？情報を伝達する手段として、どういう形で問題点を紹介し広め、仲間を増やしているのか？

□廣瀬氏

政府と明らかに対立するような争点は、争点化できないのが現状である。怒江ダムのキャンペーンは、政府の黙認があったから成功した。一般的には難しい。ただインターネットの普及は大きい影響力を持っている。団体の中には、ホームページを開設している団体もあるが、中国では問題のあるサイトは遮断される。民主化の中での課題であると思う。

■フロアからの発言 2

中国における草の根組織の活動分野 5 つ（環境保護、エイズ孤児養護、農民工の人権保護、コミュニティ選挙の推進、貧困救済）における団体数の割合のデータはあるか？また、中国環境 NGO は地方との格差を意識して活動していると思うが、環境の観点ではどのような捉え方をされているか？

□廣瀬氏

内訳はもっていない。しかし明らかに、環境以外の 4 分野で活発に活動しているという話はあまりないように感じている。印象としては、9 割が環境保護を扱っている。

格差の問題に関して。中国の環境 NGO は地方で始まった。地方固有の生物を保護しようとしたことが発端である。環境 NGO は北京に集中してはいるが、各地で満遍なく活動している。環境 NGO は、中国でみると生活に余裕がある中産階級が、環境に問題意識を持って活動しているケースが多いので、貧困や格差意識のは若干薄いような印象を持っている。社会团体は、登記上は一行政区一分野一団体ではあるが、行政区を超える際は別の団体を作っている。

■フロアからの発言 3

中国や韓国の NGO は日本の NGO に何を期待しているのか？

□廣瀬氏

中国の NGO には欧米系の助成財団が戦略的に介入して、資金援助をしている。中国では欧米系 NGO のプレゼンスが強く、日本の NGO は植林では入っているが、地方政府との付き合いが多く、NGO との付き合いは少ないため、中国では影が薄いように感じる。韓国では日本の NGO は政治を動かす力が足りないという印象をもたれているようだ。韓国 NGO は資金と機動力があるので集中的にできる。1990 年から日本で漂着ごみの調査をしてきた団体があるが、2005 年から類似の活動を始めた韓国の団体の方が、政府と共に新たな制度をどんどんできていった。こうした韓国の団体から、日本側にエールが送られるという状況もある。

韓国は職業として NGO をやっているので人の入れ替わりが多い。日本の NGO で働く人は、長期の人が多いため、質面では韓国と差があるとも言える。

4-4：アジア域内市民社会間連携最前線（3）～タイから見たアジア市民社会間連携～（秦 辰也氏）

タイから見たアジア市民社会間の連携

昨年（2006 年）9 月 19 日軍事クーデター以降、急激にタイの市民社会を取り巻く状況は悪化している。東南アジアを行ったりきたりしながら 20 数年活動してきた中で、タイの状況を話したい。

ASEAN10 カ国からみたらタイは中心の国である。

本日は 4 つのポイントをお話したい。

1. タイの「市民社会」の生成と NGO の社会参加
2. NGO の役割の変化と住民組織（CBO）の強化
3. 近年のネットワーク NGO の動きと住民ネットワーク組織の動き
高橋氏と同様、住民側と NGO の乖離部分をすごく感じている。
4. 今日の市民社会の現状と今後の展望（狭まる市民社会のスペース、アジア諸国と日本との関係はどうあるべきか？）

1. 民主化に伴う「市民社会」の生成と NGO の社会参加

タイは、立憲君主国といえども王様の権力が強い国である。1932 年の立憲革命が民主化第一歩である。それ以降 75 年間に、20 回以上のクーデターおよびクーデター未遂が起こっている。今回、8 月 19 日の国民投票で新憲法が設立されたが、これは 18 番目の憲法である。1970 年あたりから学生運動が活発化し、NGO 活動につながり、今日に至っている。

■1932 年以前

絶対王政下における「身分階層」と「営利階層」の時代であった。タイの場合、サクディーナ制度が 500 年続いた。支配者階級と被支配者階級の構造が社会の中に存在した。日本の場合は敗戦後に

大きな変革があったが、タイの場合はそうした大きな変革がなく、ずるずると続いているように感じる。バンコク中心の富裕層中間層に対する農民があり、また近年はイスラム系の動きが活発化しテロも頻発している。

■1932 年～70 年代：立憲革命における民主化への転換期

NGO は、立憲革命以降、徐々に民主国家を目指す中で生まれてきた。

1932 年、人民党によって立憲革命が起こり、絶対王政が廃止され、立憲君主国へ。民主国家としての第一歩を踏み出す。

1947 年以降の 26 年間は軍事独裁政権が続き、国家経済社会開発計画のもと、産業化政策がとられ経済格差が拡大した。一方で、周辺諸国が社会主義化されていく中、反共政策を進めた。

■1970 年代後半～91 年：学生革命と NGO の生成期

しかし、軍部の圧制に対し、1973 年と 1976 年に学生革命が勃発し、民主化の要求が強まった。ここへシャンティ国際ボランティア会や日本国際ボランティアセンター等が農村部や難民キャンプ、都市スラムに入っていく、活動してきた。学生革命後、活動家たちを中心に開発 NGO が結成される。インドシナ難民や農村開発問題などに対し、国際 NGO も次々にタイ国内での活動を開始した。1980 年代の半ばに入ると。都市スラムや農村部で住民組織（CBO）の役割が認識され、NGO が強化支援を実施した。都市スラムでは、行政（村単位、町単位）も CBO の存在意識や役割を確認し始める。

■1992 年～2006 年：NGO と社会組織のネットワーク化と「市民社会」の成長期

農村部や都市スラムなどにおいて、行政による CBO の組織強化が図られる。農村部においては、1995 年以降に TAMBON ADMINISTRATIVE ORGANIZATION (TAO) という新しい形態の自治体の導入をスタートさせた。

都市部では、スラムなどにおいて、民主化が進行し、そうした社会変化の中でマイクロクレジットを使ったコミュニティの組織化とネットワーク化が図られた。

1997 年のアジア危機によって、世銀の SOCIAL INVESTMENT FUND 等は、どちらかというと官僚機構を通さずにダイレクトにコミュニティに注入された。

上からの開発ではなく、民主的選挙によって選ばれた行政によって、いわば下からの開発を取り入れていくという動きである。

この 10 年間で、日本の村会議員、町会議員のようなやりかたに変えてきたとも言える。だが、先日の軍事クーデターで逆戻りするのではないかと危機感を感じている。

都市部では、コミュニティづくりとしてマイクロクレジットスキームを促進しようという動きが近年活発で、住宅問題や雇用不振等を解消しようとしている。

2. NGO の役割の変化と住民組織（CBO）の強化

NGO の主な役割

社会的弱者や貧困者の救援：慈善活動ベース

市民による政策提言 NGO：国家開発計画についても直接的に NGO が介入

社会正義と人権を訴える NGO

環境保護

国家、ビジネスの監視役

民主主義の促進を行う NGO

住民組織の強化

1990 年代前半までは、コミュニティ開発の動きは NGO 中心だったが、その後住民組織に重点が移り、ネットワーク化と発展が行われた。その焦点は、環境保護、エイズ、麻薬対策などに移っていた。

コミュニティ同士で同じスキームのプログラムを実施して、そこに NGO がファンディングをするという形式が多い。

3. 近年のネットワーク NGO の動きと住民ネットワーク組織の動き

- ・ 主な開発 NGO ネットワーク：NGO COORDINATING COMMITTEE ON DEVELOPMENT (NGO-COD)
- ・ SVA が主にかかわっているネットワーク組織：少数山岳民族問題、スラム、子供の問題
- ・ NGO-COD と協力しながら動いている住民組織：ASSEMBLY OF THE POOR が象徴的である。地方ごとにイシューベースで住民が集まる。これを NGO がサポートしている。住民組織をつなげることで発言力も出てくる。

4. 今日の市民社会の現状と今後の展望

タイの社会が今後どうなっていくのか、またそれに対してどう期待が持てるのか？をまとめたい。

クーデターが起こったことで、NGO のネットワークや住民ネットワーク組織が分裂してしまった。つまり、クーデター支持派と非容認派の 2 つに分かれた。NGO はタクシン反対を支持して集まっていたが、その矢先にクーデターが起こったのであるが、それに対し、NGO 内で、タクシン以上にクーデターはもっと悪いという流れが起きた。民主化グループを作って、反タクシン、反クーデターの動きが起こり、分裂状態である。

クーデターが起きた 9 月 19 日に、ASEAN の中に市民社会の参加を促進する委員会をタイのイニシアティブにより設置しようという動きがあったが、その矢先にクーデターが起こり、中断してしまった。

人権外交に関しては（ミャンマー、カンボジア、シンガポール等に比較すると）、タイは発言力があるといえるかもしれないが、ASEAN 憲章に謳われた人権監視機関の設置など具体的な話は進んでない。そのあたりを、日本の NGO、ネットワーク NGO がサポートする必要がある。NGO が多く設立されてきた時代から、むしろ住民側のネットワーク組織もどんどん強まってきている。それを理解した上でいろんな便宜を図っていかなければ、NGO だけ浮いてしまうことを懸念している。

質疑応答

■フロアからの発言 1

今後の総選挙後のシナリオとして考えられるものを、2、3 教えていただきたい。

□秦氏

はっきり申し上げるのは難しい。現在のタイは政治的な意味で非常に不安定な体制である。国王陛下が今年 80 歳、王妃は 75 歳になり、体力的にも非常に心配である。また、クーデター後の政権はとても脆弱な政権ではないかと感じている。この不安定な状況はしばらく続くのではないだろうか。

先が見えない状況である。とはいえ、これまでのタイは、制約があるにも関わらず経済成長、市民社会活動を実現してきて、周辺諸国も関心を寄せている。

日本の役割は大きく、タイに投資する日本企業は先進国の中で一番大きいので、日本からしっかりとしたメッセージを出すべきであると個人的には考えている。国民投票には、結果的には満足している（というのも新憲法反対が42%であったため）。不投票44%程度、無効票が50万票で、健全なバランスが取れているという見方ができるのではないかな。

■フロアからの発言2

ASSEMBLY OF THE POOR 等、様々なネットワークが拡大かつ細分化していると思うが、それぞれの住民組織と NGO 間の情報共有はどう実現しているのか？住民からの要望は多岐にわたると思うが、それらの意見を NGO はどうやってそれを汲み上げ、政策に反映しているのか教えていただきたい。日本でも2008年G8サミットNGOフォーラムが結成されたが、その点で非常に苦労しているので、参考にさせていただきたい。

□秦氏

NGO はやはり黒子というか、触媒的な役割に徹している。当事者である住民が前面に出て、それを専門知識や戦略面でインプットするというパターンがある。具体的な政策、施策に落として、政府や首相にぶつける、という健全さが見受けられる。タイの場合組織にこだわらず、イシューで動いている。一番の問題はメディアの規制であり、誤報が多い。報道内容は、色分けがされている。

4-5：ディスカッション（ファシリテーター：船田クラセンさやか氏）

この NGO 研究会は、南北の市民社会の連携をひとつの柱としている。アジア諸国の市民社会と日本の市民社会がどのように連携していくべきかに焦点をあてて、ディスカッションしていただきたい。南の市民社会とは何を指すのか？アジアとアフリカの市民社会と、日本の市民社会は異なっている。アジアの市民社会には、東南アジアの市民社会や、北東部アジアの市民社会もある。特に中国、韓国の市民社会の役割が近年急激に変化してきている。欧米の市民社会とアジア、アフリカの市民社会の連携は違うと言う事を念頭に置いていただきたい。

■フロアからの発言1

連携とは何をイメージしているのか？

□ファシリテーターの発言1

来年度のG8サミットと第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を意識している。また、市民社会の政府への提言に焦点を当てている。

■フロアからの発言2

この研究会のテーマの中に ODA は入っていないのか？

□ファシリテーターの発言2

ODA だけに焦点を当ててアジアの市民社会の関係を見ていいのかという疑問がある。投資の問題もあり、中国の環境 NGO について発表して頂いた背景には越境問題もある。

□高橋氏の発言

個人的な意見だが、ODA への政策提言がすべての問題の解決ではないのはその通りである。しかし、それを必要とする文脈が現地で生まれていることには注意を喚起したい。例えば、かつてタイで農民借金のリサーチをしていたとき、タイの農民から ODA のことをもっと知りたいという

声があった。農民の借金の波形には、日本から銀行がお金を借りてタイの農民に貸付しているという背景があったからだ。現場で活動する日本の NGO も自分たちのプロジェクトに集中するのも良いがもっと現地の状況に広く目を配って、彼らが本当に何を要求しているのかに耳を傾けるべきだろう。

■フロアからの発言 3

ケソン宣言のフォローアップはどうすればいいのかについて。かつて、児童労働の国際会議で子供たちが提言を作ったことがある。後にそれぞれの国に帰って広めようとしたがうまくいかなかった。しかし成功例もあり、それは会議で作った宣言文を国連声明文の前言に入れてもらったためであった。ここから、国連などと連携を図り、正当なものとして認めてもらうと良いと思う。

また、市民社会のあり方や連携を考えると、経済や人権の問題がでてくる。G8 サミットに経済は絶対外せない議題である。人権と結びつけると、アメリカでは貿易政策と人権を一緒に考えるが、日本は自国の貿易政策の中で人権部分をどう位置づけているのか？市民社会は経済面も見ていかなければならないのではないか。市民社会から発言しなければ変わらないのではないか。

□秦氏の発言

タクシン政権の経済政策は、農民を豊かにすることが目標であった。しかし農民たちは、自分たちがいかに搾取されていたかに気付いた。タクシン政権が革命的なことをしようとしすぎたため、エリート層などから大きな反発があったともいえる。

軍事政権といえばミャンマーがあげられるが、様々なところで弾圧が起きている。日本にもビルマ人 17 万人ぐらいが不法就労しているといわれている。彼らは政治的・経済的な弾圧のため、日本を目指してやってくる。日本の市民社会は、そのような構造や流れを把握する必要がある。

子どものネットワークでは、みんな集まって宣言文を出し、直接首相にもっていくことが有効ではないか。

□廣瀬氏の発言

環境問題は経済から来ている。E-WASTE に関して言うと、家電リサイクル法が 2001 年に施行された。この法の枠組みを外れて、無料で廃家電を引き取る業者が多数横行しており、そうした商品がリサイクル目的で中国などに流れていると考えられる。こうしたリサイクルの過程で、その村に暮らす 8 割の子どもが鉛中毒にかかっているともいわれている。この現実を、日本と韓国も理解する必要がある。家電リサイクル法を改正する等、国を意識した活動や連携が必要である。

■フロアからの発言 4

下層部の受益者と上層部の政策立案者、およびホワイトバンドを買うような中間層の人々の関係で、どのようなインパクトを与えれば政策提言が活かされるのかわからなかったのが、今回の勉強会は非常に重要だったと思う。

ホワイトバンドのような眠っている貴重な資源を、今後いかにアジアの人が呼び起こして行けるのかが鍵ではないだろうか。

■フロアからの発言 5

5 月のアジア開発銀行の総会において、ローカル NGO が、人権、経済、環境に関して、アジア開発銀行に問題提起したが、具体的な政策には至っていない。それに対して我々ネットワーク NGO がどのように政策提言まで後押しできるか？アジアの国々のローカル NGO から得るものもあるので、学びの段階から連携をつなげていければいいと思う。

□高橋氏の発言

債務、貿易、民営化、EPA、環境（原油ショック）、などのいろいろな問題が ODA に関連しているので、今後は ODA が切り口になるのではないかと思います。ODA アジア地域会議に来た人たちは常時 ODA のことを議論しているわけではないが、ODA を切り口に何かできるのではないかと考え、議論をした。また、アジアの NGO が一つの課題で集まってつながりを認識したこと、それぞれの問題を共有したことは意義があった。

【5. 附則：プレゼンテーション資料】

「アジア域内市民社会間連携最前線 (1)」に関するプレゼンテーション資料

ODAアドボカシーに向かうNGOs

－ NGO研究会「ネットワークNGO」－

高橋清貴

日本国際ボランティアセンター

2007年8月30日

ODAアドボカシーを行う ネットワーク・NGOs (国レベル)

- ・ ODA Watch (フィリピン)
- ・ ODA Watch (韓国)
- ・ INFID (インドネシア)
- ・ NGO Forum in Cambodia (カンボジア)
- ・ NGO-CODE (タイ)

ODA Watch – Philippines

設立年：2002年

構成メンバー：AFRIM, MODE, PhilNet, Kasanyangan-Mindanao Foundation, 他20団体

目的：ODAが人びとの役に立ち、説明責任を果たすよう社会的圧力を醸成する。

扱うイシュー：ODA全般、債務、アカウンタビリティ

活動内容：フォーラム／ワークショップの開催
調査研究

例：ODAアジア地域会議 (2007/7)

出版物：“Engaging ODA: Lessons in Civil Society Participation” (2005)

Website: <http://www.odawatch.org>

ODAアジア地域会議 (マニラ、2007年7月25～27日)



「ケソン宣言」

- ・ 透明性と説明責任を確保した制度に
- ・ 無償を中心に
- ・ 画一的に強要するコンディショナリティは廃止
- ・ 低所得国の債務救済
- ・ タイド援助の廃止
- ・ 住民の「意味ある参加」の確保
- ・ 社会サービスへの配分を30～100%に
- ・ ジェンダー公正の確保

ODA Watch (韓国)

設立年：2006年

構成メンバー：経済正義実践連合会 (CCEJ)、地球村分かち合い運動 (GCS)、他

目的：韓国政府のODA政策活動をモニタリング。

活動内容：韓国のODA改革に関心を持つNGO/CSOと大学生で構成され、政策提言、ネットワーキング、政策レビューを行う。

出版物：“ODA Watch”ニュースレター

Website: http://www.ccej.or.kr/oda/oda_main.html

日韓市民社会フォーラム

- ・ 2002年から始まり、会場を日本と韓国で毎年入れ替えて開催。今年 (2007年) は、ソウル。
- ・ ODA問題は、2003年 (第2回) の共同決議文で「持続可能な開発に役立つ政府開発援助 (ODA) への市民の制御力を高めるとともに、市民が自ら資金を調達し社会変革の基金とする」と言及され、前回 (2006年) はODA改革ネットワーク (日本) と経済正義実践連合会 (韓国) の共同自主企画としてワークショップを開催。
- ・ 中国を視野に入れながら、日本と韓国、それぞれで進むODA改革の状況について情報を共有し、市民社会として何をすべきか意見交換した。
- ・ 以後、定期的な情報交換を進め、今年も国際協力・ODAをテーマに本プログラムの一部として議論する。

ODAアドボカシーを行う ネットワーク・NGOs（地域）

- Forum Asia（人権）
- World Movement on Democracy（民主化）
- GCAP Asia（MDGs）
- NGO Forum on ADB（ADB）

Forum Asia（人権）

設立年：1991年（94年からバンコクに事務局）
構成メンバー：40団体（15カ国）
目的：人権組織との協力を通して、社会正義や持続的な人間開発、参加型開発、ジェンダー公正、人間の安全保障に向けた政策提言活動を行う。
活動内容：人権擁護者と市民社会の間の対話、能力強化、ネットワーキングなど
出版物：“Human Rights Defenders”（ニュースレター）
Website：<http://www.forum-asia.org/>

北東アジア人権擁護者フォーラム

- 2006年8月18日～20日
- ウランバートル（モンゴル）
- 北東アジアを中心に人権活動家が50名以上集まり、「人権と開発」について議論。韓国の人権大使も参加。
- 「スクート宣言」を採択

Northeast Asia Human Rights Defenders Forum participants visited the garbage dump site outside Ulaanbaatar.



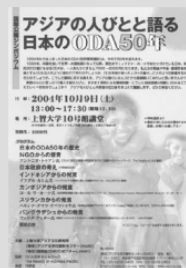
ODAアドボカシーを行う ネットワーク・NGOs（グローバル）

- Reality of Aid（援助効果）
- Social Watch（予算監視）
- Bank Information Center（世界銀行）

Reality of Aid（ODA一般）

設立年：
構成メンバー：CCID（カナダ）、BOND（イギリス）を含む40団体以上（ドナー国22カ国含む）
目的：南北の連帯をベースに貧困根絶に向けたより効果的な国際援助・開発協力の政策と実践を提案すること。
活動内容：効果的な援助に関する調査研究、政策提言、市民教育、情報交換
出版物：“Reality of Aid (RoA) report”（毎年）
Website：<http://www.realityofaid.org>

第3回Reality of Aid Network アジア太平洋会議



「声明文」（2004年10月8日）
• 日本のODA50周年、サンロケダム（フィリピン）やコトパンジャンダム（インドネシア）の問題、ODA大綱の改定、新自由主義経済に基づくグローバル化の進展、対テロ対策の中でのインド／パキスタンへのODA再開、DACピアレビューの発表などを背景にアジアのNGO/CSOを招いて東京で行った国際会議の集約
• 「理念」「原則」「具体的施策」について提言した。

**アジアのNGO/CSOは、日本のODAの
何を問題としているか？**

- ・ 債務
- ・ 人権
- ・ タイド援助
- ・ 透明性／説明責任
- ・ 汚職／ガバナンス
- ・ 住民参加
- ・ コンディショナリティ／EPA
- ・ 援助効果
- ・ 社会サービスセクターへの配分

「アジア域内市民社会間連携最前線 (2)」に関するプレゼンテーション資料

平成19年度NGO研究会 第2回
「ネットワークNGOのあり方」
中国の市民社会との連繋の可能性

東アジア環境情報発信所
廣瀬稔也

中国の市民社会(1)

法定民間組織

- 1) 社会团体登記管理条例
...「二重管理制」「1行政区1分野1団体」
- 2) 民非非企業単位登記管理暫行条例
...民営幼稚園、学校、病院などの社会事業を行う団体
- 3) 基金会条例

工商登録非営利組織(企業法人)
簡便に法人格を取得できるため、企業登録を行った団体。

その他
挂靠組織(既存組織の下部組織)、非合法団体

中国の市民社会(2)

中国で活動している非営利組織 約220万

組織タイプ	数
法定民間組織	約15.8万
民非非企業単位	約13.2万
基金会	約936
草の根組織	約10万
工商登録非営利組織(企業法人)	約20万
コミュニティレベル未登録団体	約150万

出典: 中国・清華大学NGO研究センター

中国の市民社会(3)

中国の“草の根組織”の活動分野

- ・環境保護 → 政府の“非合法”団体黙認もあって突出
- ・エイズ孤児の養護
- ・農民工の人権保護
- ・コミュニティ(社区)選挙の推進
- ・貧困救済など

中国の市民社会(4)

中国の環境NGOの概況 2,768団体

構成内訳

組織タイプ	割合
政府部門設立民衆組織	49.9%
民間自発組織	40.3%
学生社団・研究会	7.2%
香港台湾マカオ等民間組織	2.6%

草の根環境NGO=約200団体

中華環境保護連合会「中国環境保護民間組織発展状況報告書」

中国の市民社会(5)

中国・環境NGOの活動

- 1) 環境教育・キャンペーン
地球温暖化防止のための省エネキャンペーン「冷房は26℃に！」
- 2) 政策提言
怒江ダム建設反対キャンペーン
- 3) 公害被害者救済・支援
公害被害者ホットライン・環境訴訟
- 4) 情報発信



日中韓環境協力事業のこれまで(1)

2000年 アースデイ2000アジア



- エア・チェック(NO2大気汚染チェック)
- パンダナ・プロジェクト
- 日韓同時自転車パレード



日中韓環境協力事業のこれまで(2)

2002年 日中韓環境情報3言語サイト開設



- 東アジア各国環境問題最新事情
- 市民団体・市民の紹介
- 誰でもできる地球と生きる方法
- 環境情報リンク集
- メルマガ“伝所鳩”等

<http://www.enviroasia.info/>

日中韓環境協力事業のこれまで(3)

2006年 第3回東アジア環境市民会議
“水と健康—水俣から西安へ”



日中韓環境協力事業のこれまで(4)

•E-waste(廃電子・電気機器)問題

日本・韓国 E-waste輸出量の削減
中国 環境汚染地域の調査・対策

→アジア3R市民フォーラム(10/29)



中国・韓国のNGOとつきあって(1)

中国の環境NGOの特徴

- 様々な制約を背負っての活動
- 人と人の強固な結びつき
- 政府系NGOのわかりやすい行動
- 科学的な論理武装が課題



中国・韓国のNGOとつきあって(2)

韓国の環境NGOの特徴

- 行動の迅速さと瞬発力
- 職業としてのNGO
- 目立つことと見た目が大事!
- 世代間の断絶も



中国・韓国のNGOとつきあって(3)

中国・韓国のNGOと付き合うために

- 互いの類似点と相違点を認識して
- 言葉の壁を前提に乗り越える努力を
- 付き合う時はとことんと—迷惑かけてかけられて
- 儒教的文化も忘れずに

ありがとうございました

「アジア域内市民社会間連携最前線 (3)」に関するプレゼンテーション資料

タイから見たアジア市民社会間の連携

シャンティ国際ボランティア会
秦 辰也

プレゼンテーションの概要

1. タイの「市民社会」の生成とNGOの社会参加
2. NGOの役割の変化と住民組織(CBO)の強化
3. 近年のネットワークNGOと住民ネットワーク組織
4. 今日の市民社会の現状と今後の展望
(狭まる市民社会のスペース、アジア諸国と日本との関係はどうあるべきか?)

1. 民主化に伴う「市民社会」の生成とNGOの社会参加

1932年以前: 絶対王政下における「身分階層」と「営利階層」の時代

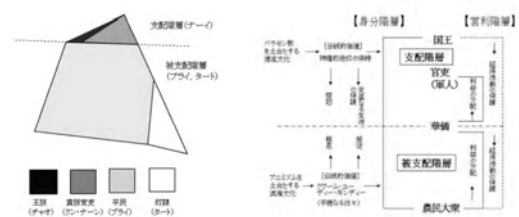
1932年～70年代: 立憲革命における民主化への転換期

1970年代後半～91年: 学生革命とNGOの生成期

1992年～2006年: NGOと住民組織のネットワーク化と「市民社会」の成長期

現在: ???

1932年以前: 絶対王政下における「身分階層」と「営利階層」の時代



1932年～70年代: 立憲革命における民主化への転換期

—1932年、人民党によって立憲革命が起こり、絶対王政が廃止され、立憲君主国へ。民主国家としての第一歩を踏み出す。

—1947年以降の26年間は軍事独裁政権が続き、国家経済社会開発計画のもと、産業化政策がとられ経済格差が拡大した。一方で、周辺諸国が社会主義化されていく中、反共政策を進めた。

—しかし、軍部の圧政に対し、1973年と1976年に学生革命が勃発。民主化の要求が強まった。

1970年代後半～91年: 学生革命とNGOの生成期

—学生革命後、活動家たちを中心に開発NGOが結成される。

—インドシナ難民や農村開発問題などに対し、INGOも次々にタイ国内での活動を開始。

—1980年代の半ばに入ると、都市スラムや農村部で住民組織 (Community Based Organization, CBO) の役割が認識され、NGOが強化支援を実施。都市スラムでは、行政も徐々にCBOの存在意義や役割を認識し始める。

1991年～2006年： NGOと住民組織のネットワーク化と「市民社会」の成長期

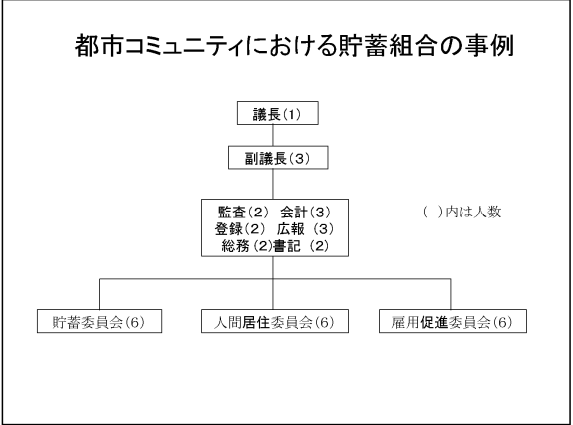
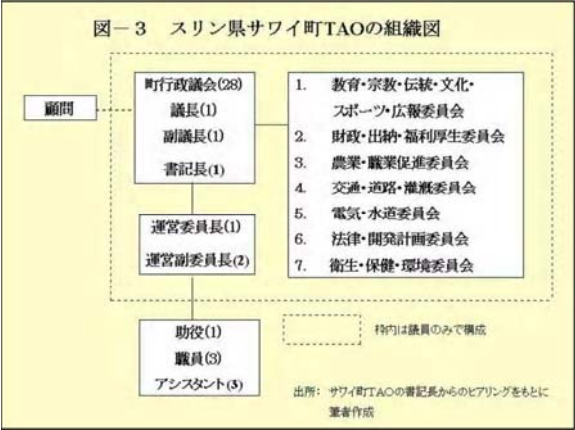
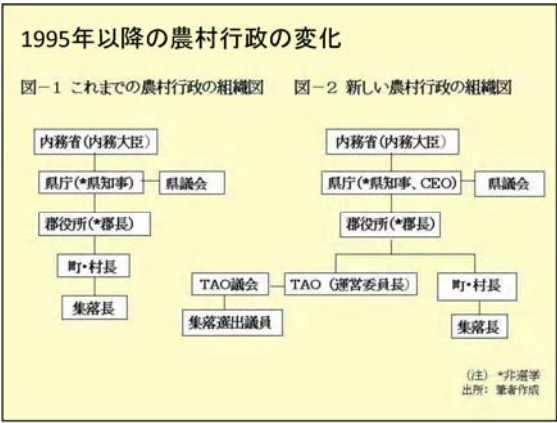
—農村部や都市スラムなどにおいて、行政によるCBOの組織強化が図られる。

—農村部においては、1995年以降に Tambon Administrative Organization (TAO)という新しい形態の自治体の導入をスタートさせた。

—都市部では、スラムなどにおいて、マイクロクレジットを使ったコミュニティの組織化とネットワーク化が図られた。並行して、官制NGOも複数設立した。

—1997年のバーツ危機によって、世銀のSocial Investment Fundや宮澤ファンドもコミュニティに注入された。

(参考資料参照)



2. NGOの役割の変化と住民組織の活動

2.1 タイのNGOの主な役割

社会的弱者や貧困者のための救援：
縁故・地縁ネットワークによる支援がまだ主流だが、セーフティネットから外れてしまう人も増えている。これらの人々のニーズに対応するため、NGOは孤児院やホーム、障害者施設のような慈善活動を実施してきた。こうした施設は国が経営する施設と同様の役割を果たしながら、国の施設では対応しきれなかった人々を受け入れている。

市民による政策提言：
近年、NGOはタイ社会の開発モデルの代替案作成に寄与した。第8期国家経済社会開発計画や現在の第9期計画も市民社会からの貢献が含まれている。これらの計画の主要部分は、企画省庁(国家経済社会開発庁＝NESDB)と著名な市民社会の指導者たちとの間に交わされたボトムアップのコンサルテーションの内容によるところが大きい。

社会正義と人権：
使命のために、NGOはしばしば社会問題について発言したり、低所得者層、弱者、女性、子供、少数民族、障害者等の社会的に不利な立場におかれている人々の生活環境の改善を求めるための政策転換を主張する。

環境保護：
森林保護の問題や、気候変動、生物多様性、公害問題、ダムや発電所の建設に関する諸問題への対応など、国境を越えて広がる様々な環境問題に対し、専門家や一般市民、農村や都市スラム住民が高まり、政策提言も行っている。

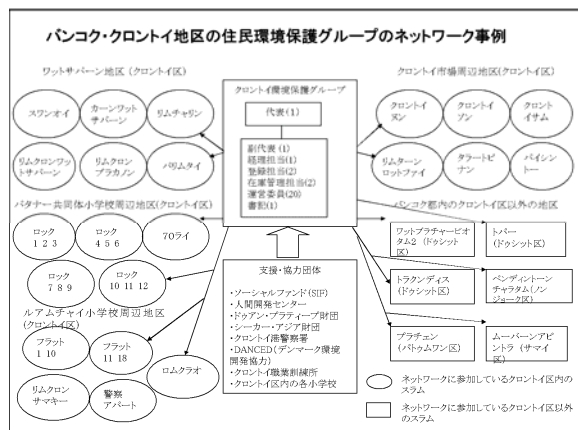
国家、ビジネスの監視：
市民社会の一員、または団体そのものが、官僚、行政、官僚と企業との癒着など、政治的腐敗を追及する場合がある。

民主主義の促進：
民主主義と民主主義プロセスの推進をするNGOの中には日常の活動や交流の中で民主主義を実践すべく啓蒙している団体がある。

(参考： Juree Vichit-Vadakan)

2.2 住民組織や住民ネットワーク組織を中心とする活動の活発化

- ー1990年代前半までは、NGOを主体にコミュニティや課題ごとの活動が実施されていたが、経済成長と民主化に伴い、住民組織を中心とする活動に変化してきた。
- ー住民組織や住民ネットワーク組織には、官主導でできたものと、NGOや住民リーダーなどが主体となってきたものがある。
- ー活動の内容は多岐にわたるが、主にはコミュニティをベースとした動きで、近年活発なものは、貯蓄（マイクロクレジット）組合、や環境保護活動、エイズ、麻薬予防キャンペーンなどがある。



3. 近年のネットワークNGOと住民ネットワーク組織

地域・県別、イシュー別でネットワーク化

主な開発NGOネットワーク

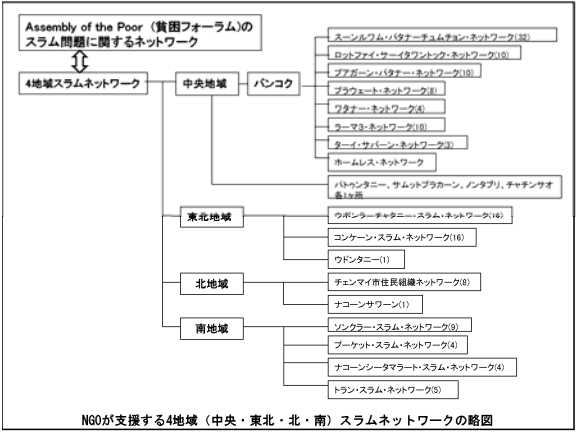
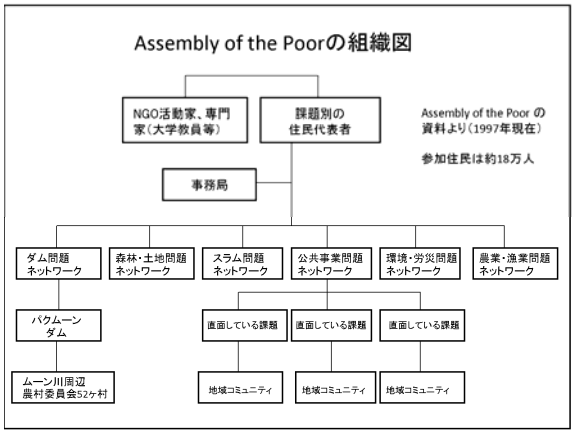
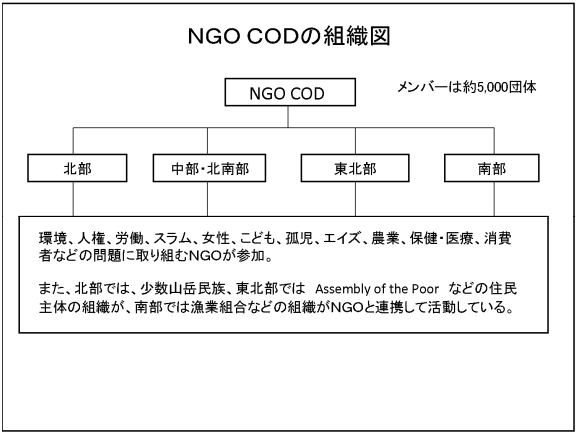
NGO Coordinating Committee on Development (NGO COD)
(人権、環境、貧困、HIV-AIDS、女性、子ども、障害者、消費者保護、保健・衛生、
持続可能な農業、少数民族など)

SVAが主に関わっているネットワーク組織

タイ山岳民族NGO協働センター
Coordinating Committee for Slum Development
Task Force for Children

主な住民ネットワーク組織

Assembly of the Poor
バクムーンダム問題
クロンダン汚水処理施設問題
4 Regions Slum Network など



4. 今日のタイの市民社会の現状と今後の展望

4.1 タイで狭まる市民社会のスペース

これまで、「市民社会」が徐々に強化されてきたが、2006年9月19日の軍事クーデター後に、タイのNGOや住民組織、市民社会の動きが分裂した。

Ex. Campaign for Popular Democracy People's Alliance for Democracy

Pro-Council for National Security

Confederation for Democracy Democratio Allianoe Against Diotatorship (United Front for Democracy Against Dictatorship)

Anti-Council for National Security

4.2 アジア諸国と日本の市民社会との関係はどうあるべきか？

日本側がやるべきことと、日本側が変わるべきこと

(1) タイを含むASEAN+3における市民参加の促進連携
ASEAN Economic and Social Advisory Council (AESAC)の設置

(2) 人権に根ざした協力促進
人権外交は功を奏するか？
ASEAN憲章の有効性など(民主化の促進と人権監視機関の設置)

タイの都市スラムで活動する主な NGO と住民ネットワーク組織設立の動向

年	NGO	住民ネットワーク組織
1932	Y.M.C.A. Bangkok (71 年頃よりスラムで活動)	
1934	Church of Christ in Thailand (CCT)	
1957	Adult Education Laboratory	
1964	Soon Klang Thewa Association	
1965	Credit Union League of Thailand	
1970	Kwon Shio Hospital Foundation	
1973	Planned Parenthood Association of Thailand	
	Human Development Center (HDC)	
1975	World Vision in Thailand (WVT)	
1977	Christian Children Fund in Thailand (CCF)	
	Friends for All Children Foundation	
1978	Foundation for Better Life Children	
	Duang Prateep Foundation (DPF)	
1980	People's Organization for Participation (POP)	
	Building Together Association (BTA)	
	Japan International Volunteer Center (JVC)	
	Japan Sotoshu Relief Committee (JSRC)	
	(Registered as the Sikkha Asia Foundation in 1992)	
1981	Redd Barna (Norwegian Save the Children)	
1982	Foundation for Slum Childcare (FSC)	
	Slum Study Group	
	Advanced Media for Education and Development	
	Human Settlement Foundation (HSF)	
1984	Ruam Namchai Foundation	Confederation of Klong Toey Slum
1986	Foundation for Quality of Life Development	Saving Groups and Rice Banks for Slum Development
	Saen Lien Group Foundation	by NGOs in Bangkok
1987	Coordinating Committee for Slum Development (CCSD)	Ruam Namchai Group
	Young People Development Center (YPDC)	Pattana Chumchon Coordination Center
1988	Foster Parents Plan International Bangkok	Klong Toey Anti-Drug Volunteer Association
		United Slum Development Association (USDA)
1990	Asian Coalition for Housing Rights (ACHR)	
1991	Slum Development & Reconstruction Program	
	Sahachumchon Ruamchai Pattana Housing Cooperation	Ruam Pattana Chumchon Center
1992	Training Center for Urban Poor Development	
	School of Urban Community Research and Action	
	Grassroots Development Institute (GDI)	Saving Groups for Slum Development by UCDO in Bangkok and provinces
1993	Santisuk Foundation	
1994	Urban Community Foundation (Currently Thai Community Foundation)	Krung Tai Taxi Network in Bangkok
		Toukru Rasadon Saving Network
		Khon Kaen Community Network
1995		Assembly of the Poor
		Chantaburi Community Development Network
		Nakhon Si Thammarat Slum Network
1996	Urban Development Research Institute	Jatujack Network
		Chumporn Village Bank Network
		Pathumthani Democratic Saving Network
		Chiang Mai Community Coordination Center
1997		4 Regions Slum Network
		Samut Prakan Saving Group Network
		Klong Toey Environmental Protection Group
1998		12 Network Groups with UCDO Saving Scheme
		Ubon Rachathani Slum Network
		Chiang Mai CBO Network
1999		17 Network Groups with UCDO Saving Scheme
		Network for Slums Under the Bridges in Bangkok
		Network for Slums on the Land of State Railway
2000		19 Network Groups with UCDO Saving Scheme
		8 Network Groups with UCDO Saving Scheme

出所: NGO はタイ NGO ダイレクトリー(1995)と「スラムの形成過程と政策的対応」、新津晃一(1998)を一部参考にした。また、住民ネットワーク組織は、スラム住民やNGO関係者へのヒアリングと CODI の 2002 年の資料などをもとに筆者が作成した。